平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月13日

上場会社名　株式会社　八千代銀行　上場取引所　東
コード番号　8409　ＵＲＬ　http://www.yachiyobank.co.jp
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）酒井　勲
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）安田　信幸　ＴＥＬ　03-3352-2295
定時株主総会開催予定日　平成26年６月27日　配当支払開始予定日　平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	41,185	△3.8	8,327	6.9	6,366	12.9
25年３月期	42,852	△3.2	7,787	△12.1	5,638	△6.8

（注）包括利益　26年３月期　3,776百万円　（△54.0%）　25年３月期　8,218百万円　（△6.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	429.43	384.96	5.9	0.3	20.2
25年３月期	351.26	283.60	5.1	0.3	18.1

（参考）持分法投資損益　26年３月期　－百万円　25年３月期　－百万円

（注）26年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年５月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	2,207,664	100,110	4.5	6,736.58
25年３月期	2,201,425	113,479	5.1	6,614.24

（参考）自己資本　26年３月期　100,009百万円　25年３月期　113,386百万円

（注１）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末少数株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注２）純資産につきましては、第Ⅱ種優先株式を平成25年５月21日付で全て取得及び消却したこと等から、減少となりました。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	7,991	30,712	△16,234	51,832
25年３月期	△12,752	2,204	△1,204	29,356

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	30.00	－	30.00	60.00	892	17.0	0.9
26年３月期	－	30.00	－	30.00	60.00	892	13.9	0.8
27年３月期（予想）	－	40.00	－	－	－		－	

（注１）当行は、平成26年10月１日をもちまして株式会社東京都民銀行と持株会社設立による経営統合を行う予定であり、27年３月期（予想）の期末配当につきましては、現段階では未定であります。

（注２）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「（種類株式の配当の状況）」をご覧ください。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	19,900	△10.4	4,100	△21.7	3,000	△12.7	202.07
通期	39,500	△4.0	8,300	△0.3	6,200	△2.6	417.62

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（注）平成25年４月１日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併しております。但し、両社は特定子会社には該当いたしません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料17ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	15,522,991株	25年３月期	15,522,991株
②　期末自己株式数	26年３月期	677,246株	25年３月期	716,089株
③　期中平均株式数	26年３月期	14,825,852株	25年３月期	14,771,882株

（注１）上記の期末自己株式数には、従業員持株会信託型ＥＳＯＰが所有する株式が含まれており、その株式数は25年３月期71,800株、26年３月期19,400株であります。

（注２）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	40,427	△3.5	7,827	9.7	6,125	17.2
25年３月期	41,906	△3.5	7,128	△12.4	5,225	△7.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	413.13	370.51
25年３月期	323.31	263.08

（注）26年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年５月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	2,204,184	98,220	4.4	6,616.06
25年３月期	2,199,402	110,932	5.0	6,448.54

（参考）自己資本　　26年３月期　　98,220百万円　　25年３月期　　110,932百万円

（注１）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注２）純資産につきましては、第Ⅱ種優先株式を平成25年５月21日付で全て取得及び消却したこと等から、減少となりました。

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	19,700	△9.8	4,000	△19.5	3,000	△9.5	202.07
通期	38,700	△4.2	7,700	△1.6	5,700	△6.9	383.94

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（種類株式の配当の状況）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第Ⅱ種優先株式	年間配当金					配当金総額（合　計）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
25年３月期	―	―	―	300.00	300.00	450
26年３月期	―	―	―	―	―	―
27年３月期(予想)	―	―	―	―	―	―

（注）平成25年５月21日付で、第Ⅱ種優先株式の発行済株式の全株式（1,500,000株）を取得及び消却しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）当行の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な経営戦略 …… 6
（３）目標とする経営指標 …… 6
（４）対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（未適用の会計基準等） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（有価証券関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 24
ａ．セグメント情報 …… 24
ｂ．関連情報 …… 24
ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 …… 24
ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 …… 24
ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（継続企業の前提に関する注記） …… 36
６．その他 …… 37
役員の異動 …… 37

※平成26年３月期 決算説明資料

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

平成25年度のわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた経済対策・金融政策等により景気の持ち直しが見られるなかでスタートいたしました。こうしたなか、為替相場が円安に定着したこと等を背景に企業収益の改善が進むとともに、東京五輪招致決定による景気回復への後押しもあり大企業を中心に業況判断も幅広く改善いたしました。また、雇用情勢の改善や株価上昇に伴う資産効果の上昇等に加え、消費増税を控えた住宅や自動車、家電等の駆け込み需要による個人消費の押し上げ効果もあり景気は総じて回復が続きました。

今後においては、増税による一時的な反動が懸念されるものの、徐々にその影響が薄れ、各種政策の効果により、景気はゆるやかな回復が見込まれております。

平成25年度は、３ヵ年計画としてスタートした中期経営計画の最終年度に当たり、「着実な成長路線へのシフト」に向けて、「貸出先の質の向上とリスクテイクを両立できる融資推進態勢の強化」、「エリア体制の機能発揮と生産性向上に向けた更なる進化」、「本部・営業係と一体による店頭営業の活性化と成果の追求」の３つの体制（態勢）の進化・定着化に取り組むとともに、内部管理態勢の強化に注力いたしました。

こうしたなか、当行グループ（当行及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、着実な貸出金の増加を図るなかで収益力の強化に努めましたが、経常収益は前年同期比（以下同じ。）16億円減収の411億円となりました。これは、貸出金利回りの低下を主要因に資金運用収益が３億円減少したほか、国債等債券売却益の減少等その他業務収益が５億円、償却債権取立益の減少等その他経常収益が６億円減少したこと等によります。

一方、経常費用は、22億円減少の328億円となりました。これは、営業経費が６億円減少したことに加え、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額が18億円減少したこと等によります。

この結果、経常利益は、５億円増益の83億円となり、当期純利益は７億円増益の63億円となりました。

なお、当行グループ（当行及び連結子会社）は銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報は記載しておりません。

（次期の連結業績見通し）

平成26年度の連結業績の見通しにつきましては、貸出金ポートフォリオの質の向上による貸出金利息の確保や預り資産を中心とした役務取引等収益の増加を図る一方、金利リスク軽減の観点から有価証券利息等の減少を見込むため、経常収益は当期を16億円下回る395億円を予想しております。

経常費用は、減価償却費の減少や店舗賃借料の削減等による営業経費の減少、また、お取引先の動向等を踏まえ与信コストの減少を見込むため、当期を16億円下回る312億円を予想しております。

以上から、経常利益ならびに当期純利益は、それぞれ横這いの83億円、62億円を予想しております。

（平成23～25年度中期経営計画の結果）

平成23～25年度を対象とした３ヵ年の中期経営計画における実績につきましては、以下のとおり、成長性において成果を上げた一方、貸出金利回りの低下を主要因として資金利益が計画を下回ったことから、特に収益性指標に対する乖離幅が大きくなりました。また、健全性においては、自己資本比率が9.93％となりましたが、これは前倒しで優先株式を取得・消却したことによるものであり、金融再生法開示債権については３％台を達成することができました。

当行では、こうした状況を踏まえ、将来の競争ステージの変化を見据え「現場力の強化による足固め」を平成26年度の基本方針に掲げ、成長性・収益性の向上に全力で取り組んでまいります。

○　目標とした経営指標の達成状況

（単体ベース）

	項　　目	中期経営計画に掲げた平成26年３月期目標	平成26年３月期実績
成長性	貸出金末残	１兆4,000億円	１兆4,272億円
	預金末残	２兆円	２兆821億円
収益性	コア業務純益	100億円以上	51億円
	コア業務純益ＲＯＥ(注)１	10％	5.25％
	コア業務純益ＲＯＡ(注)２	0.5％	0.23％
生産性	ＯＨＲ(注)３	60％台	76.54％
健全性	自己資本比率	11％台	9.93％
	金融再生法開示債権比率	３％台	3.9％

（注）１．コア業務純益ＲＯＥ＝（コア業務純益／純資産末残）×100
２．コア業務純益ＲＯＡ＝（コア業務純益／総資産末残）×100
３．ＯＨＲ＝（経費／業務粗利益）×100

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

貸出金につきましては、事業法人室の増設や法人担当の増員等による事業先の開拓・深耕に注力できる体制の進化・定着化や、新たなお客さま向けの融資ファンド（ご融資枠）の創設等により競争力の向上に取り組んだ結果、当連結会計年度末の残高は、前年同期比（以下同じ。）501億円増加の１兆4,278億円となりました。預金につきましては、個人および法人の流動性預金が順調に推移し、残高は259億円増加の２兆776億円（譲渡性預金を含む。）となりました。有価証券につきましては、貸出金の増加とデュレーションの短期化により、国債を中心に残高を319億円削減した結果6,309億円となりました。

純資産につきましては、第１四半期連結累計期間中において、三井住友信託銀行株式会社を引受先として発行しておりました第Ⅱ種優先株式を150億円で取得・消却したこと等から、133億円減少の1,001億円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、財務活動におけるキャッシュ・フローが162億円の支出となったものの、営業活動におけるキャッシュ・フローが79億円の収入、投資活動におけるキャッシュ・フローが307億円の収入となり、現金及び現金同等物は前年同期比224億円増加の518億円となりました。なお、各キャッシュ・フローの収支の内訳、各科目の変動要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が501億円となる一方、税金等調整前当期純利益の収入82億円に加え、預金の純増による収入256億円やコールローン等の純減による収入241億円等により、当期において79億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が7,160億円となる一方、有価証券の売却及び償還による収入7,479億円等により、当期において307億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式（第Ⅱ種優先株式）の取得による支出150億円や配当金の支払いによる支出13億円等により、当期において162億円の支出となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主の皆さまに対する利益還元を経営における重要施策の一つと考えており、内部留保による自己資本の充実を考慮したうえで、収益や純資産額に応じた剰余金の配当を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

平成25年３月期の配当実績につきましては、１株あたり年間60円の普通配当とさせていただきましたが、平成26年３月期の配当につきましても、前期と同額の１株当たり年間60円（中間配当30円実施済み、期末配当30円）とさせていただく予定であります。

当行は、近年安定した当期純利益を計上しており、また、本年12月には創立90周年を迎えることとなります。これもひとえに株主の皆さまをはじめ関係各位の長年にわたるご支援・ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。また、平成26年10月１日を予定している株式会社東京都民銀行との経営統合後におきましては、当行株式と引換えに持株会社の株式を交付し、株主の皆さまに対する剰余金の配当は持株会社が行うこととなるため、当行が株主の皆さまに実施する剰余金の配当は、平成27年３月期の中間配当が最後となります。

つきましては、これまで当行を支えていただいた株主の皆さまに感謝の意を表すとともに、日頃のご支援にお応えするため、平成27年３月期の中間配当につきましては10円増配の１株当たり40円とさせていただくことといたしました。

なお、平成27年３月期の期末配当につきましては、持株会社の株式に移行するため現段階で未定でありますが、経営統合後も株主の皆さまへの還元を重要施策の一つと捉え、適切な利益配分を実施していく所存であります。配当予定額は開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

２．企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社４社の計５社で構成され、銀行業を中心にクレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しており、当連結会計年度末の資産規模は２兆2,076億円となっております。

なお、当行及び当行の関係会社は報告セグメントが銀行業のみであり、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔 銀行業 〕

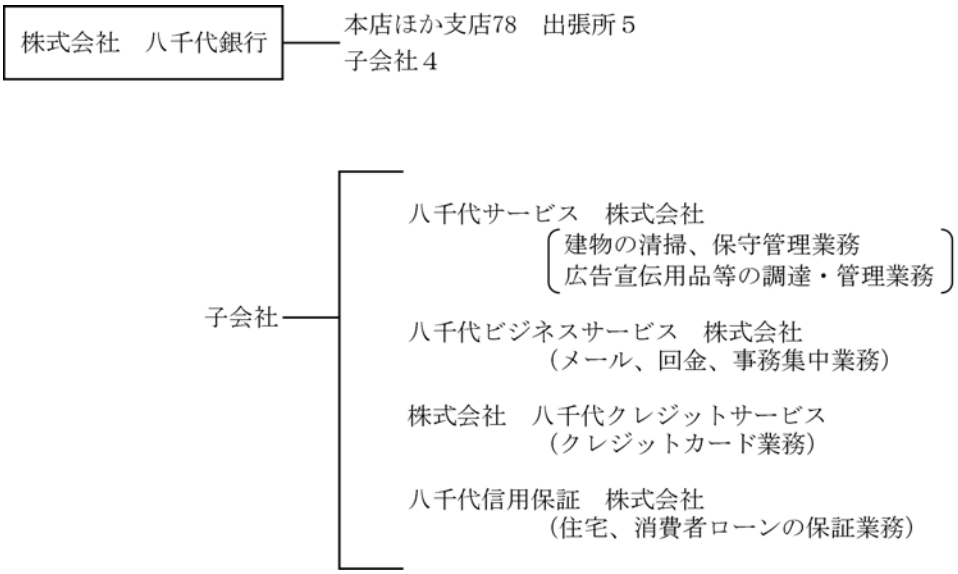
当行の本店ほか78ヵ店は、以下の業務を通じて地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすとともに、営業基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

① 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
② 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
③ 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
④ 信託業務
⑤ 前各号の業務ほかの銀行法、担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
⑥ その他前各号の業務に付帯または関連する事項

〔 その他 〕

子会社４社は、当行の銀行業務に付随する業務に携わっており、当行と一体となってお客さまの金融ニーズへの対応を図っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※１．平成25年４月１日付で、「海老名支店厚木出張所」（神奈川県厚木市）を支店に種類変更し、「厚木支店」としております。

※２．平成25年４月１日付で、八千代サービス株式会社を存続会社とし、株式会社八千代エージェンシーを消滅会社とする吸収合併をしております。

３．経営方針

当行グループ（当行及び連結子会社）におきましては、当行が資産規模の大宗（約99%）を占めており、当行の経営方針に基づき各子会社が業務運営を行っております。したがいまして、当行グループ（当行及び連結子会社）の経営方針につきましては、当行の経営方針等に代替させていただきます。

（１）当行の経営の基本方針

当行は、「中小零細企業および勤労大衆のための金融機関として、金融業務を通じて地域社会の繁栄に貢献する」という創業以来一貫した経営理念に基づき地道な活動を展開しております。そして、「地域のお取引先との信頼関係を存立基盤とする銀行として、お取引先からの評価を高めること」を経営の基本に掲げ、経営理念の具現化に取り組んでおります。

（２）中長期的な経営戦略

当行は、中長期的な経営戦略の一つとして、平成26年10月１日を目途に株式会社東京都民銀行と持株会社設立による経営統合に向け準備を進めております。従いまして、中期経営計画につきましては、経営統合のスタートに併せ作成いたします。

（３）目標とする経営指標

当行は、平成26年度の経営計画において平成27年３月期の目標として以下の項目を掲げております。

○　平成26年度経営計画に掲げた経営指標

（単体ベース）

	項　　目	平成27年３月期目標
収益性・成長性	コア業務純益	60億円以上
	コアＯＨＲ(注)	81%台
健全性	自己資本比率（バーゼルⅢ）	10%程度
	金融再生法開示債権比率	３%台後半

（注）コアＯＨＲ＝経費／（業務粗利益－国債等債券損益）×100

（４）対処すべき課題

昨年10月、当行は株式会社東京都民銀行との間で共同持株会社を設立し、経営統合を実現させる旨の「基本合意書」を締結いたしました。その後、両行で慎重に検討を重ねた結果、本年５月２日の取締役会において、株主総会での承認及び関係当局の許認可が得られることを前提に、株式移転の方式により、本年10月１日をもって両行の完全親会社となる共同持株会社を設立することを決議いたしました。

当行では従来から、「大きな改革は余裕のある中で」との経営姿勢をとってまいりました。今回の経営統合も、新たな時代を乗り切るための戦略の一つとして、また、首都圏の地域金融機関としての社会的使命や役割を真に果たすための成長戦略の一つとして選択したもので、安定した当期純利益を計上できている今、５年後、10年後の将来を見据えた対策を進め、更なる飛躍を果たしてまいります。

そして、創立90周年を迎える平成26年度は、将来の競争ステージの変化に対応するため、「現場力強化による足固め」を基本方針に掲げ、下記の取組みに注力することで、成長性・収益性の向上に取り組んでまいります。

○　競争優位性とリスクテイク力を併せ持つ融資推進態勢への進化
○　お客さまのご相談に適切に応じられる生産性の高い営業体制への進化
○　事務の効率化および営業渉外担当との連携を通じ成果を追求できる店頭営業態勢への進化
○　お客さまの満足や利便とのバランスを踏まえた内部管理力の強化

（５）その他、会社の経営上重要な事項

（経営統合について）

当行と株式会社東京都民銀行は、平成26年５月２日付で、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成26年10月１日をもって両行の完全親会社となる「株式会社東京ＴＹフィナンシャルグループ」を設立すること、並びに当該共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに「株式移転計画書」を作成いたしました。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	39,689	62,149
コールローン及び買入手形	66,967	44,661
買入金銭債権	4,256	2,438
商品有価証券	347	342
金銭の信託	24	27
有価証券	662,856	630,926
貸出金	1,377,662	1,427,828
外国為替	2,214	3,145
その他資産	19,628	6,042
有形固定資産	30,825	30,408
建物	8,139	7,794
土地	20,686	20,686
リース資産	138	575
建設仮勘定	148	61
その他の有形固定資産	1,712	1,290
無形固定資産	2,148	1,915
ソフトウエア	1,823	1,642
ソフトウエア仮勘定	31	14
リース資産	26	24
その他の無形固定資産	265	233
繰延税金資産	6,042	7,422
支払承諾見返	5,100	4,215
貸倒引当金	△16,339	△13,857
資産の部合計	2,201,425	2,207,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	2,050,789	2,076,396
譲渡性預金	1,000	1,300
借用金	311	170
外国為替	0	7
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	16,719	9,848
賞与引当金	871	898
退職給付引当金	4,661	－
退職給付に係る負債	―	6,190
睡眠預金払戻損失引当金	531	566
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	5,100	4,215
負債の部合計	2,087,946	2,107,553
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	33,533	23,573
自己株式	△1,854	△1,759
株主資本合計	108,336	98,471
その他有価証券評価差額金	4,731	2,124
繰延ヘッジ損益	△22	△16
土地再評価差額金	341	341
退職給付に係る調整累計額	―	△910
その他の包括利益累計額合計	5,049	1,537
少数株主持分	92	101
純資産の部合計	113,479	100,110
負債及び純資産の部合計	2,201,425	2,207,664

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	42,852	41,185
資金運用収益	30,198	29,866
貸出金利息	24,187	23,093
有価証券利息配当金	5,248	6,111
コールローン利息及び買入手形利息	189	144
預け金利息	20	23
その他の受入利息	551	494
役務取引等収益	5,367	5,276
その他業務収益	4,222	3,649
その他経常収益	3,064	2,393
貸倒引当金戻入益	－	146
償却債権取立益	1,592	737
その他の経常収益	1,472	1,509
経常費用	35,064	32,858
資金調達費用	1,458	1,469
預金利息	1,325	1,340
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	1
借用金利息	7	4
新株予約権付社債利息	107	107
その他の支払利息	15	15
役務取引等費用	1,891	1,866
その他業務費用	91	111
営業経費	27,748	27,147
その他経常費用	3,874	2,263
貸倒引当金繰入額	1,022	－
その他の経常費用	2,852	2,263
経常利益	7,787	8,327
特別利益	351	0
固定資産処分益	0	0
国庫補助金等受贈益	351	－
特別損失	431	40
固定資産処分損	37	40
減損損失	54	－
固定資産圧縮特別勘定繰入額	339	－
税金等調整前当期純利益	7,707	8,286
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,276
法人税等還付税額	△180	－
法人税等調整額	1,165	633
法人税等合計	2,056	1,909
少数株主損益調整前当期純利益	5,650	6,377
少数株主利益	12	10
当期純利益	5,638	6,366

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,650	6,377
その他の包括利益	2,568	△2,600
その他有価証券評価差額金	2,566	△2,606
繰延ヘッジ損益	1	5
包括利益	8,218	3,776
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,206	3,765
少数株主に係る包括利益	12	11

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	29,311	△2,066	103,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
当期純利益			5,638		5,638
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△81		228	147
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替		81	△81		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,221	212	4,434
当期末残高	43,734	32,922	33,533	△1,854	108,336

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,165	△24	341	－	2,482	79	106,464
当期変動額							
剰余金の配当							△1,334
当期純利益							5,638
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							147
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,565	1	－	－	2,567	12	2,580
当期変動額合計	2,565	1	－	－	2,567	12	7,014
当期末残高	4,731	△22	341	－	5,049	92	113,479

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,734	32,922	33,533	△1,854	108,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,338		△1,338
当期純利益			6,366		6,366
自己株式の取得				△15,041	△15,041
自己株式の処分		12		136	148
自己株式の消却		△15,000		15,000	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		14,987	△14,987		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△9,959	95	△9,864
当期末残高	43,734	32,922	23,573	△1,759	98,471

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,731	△22	341	－	5,049	92	113,479
当期変動額							
剰余金の配当							△1,338
当期純利益							6,366
自己株式の取得							△15,041
自己株式の処分							148
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,606	5	－	△910	△3,511	8	△3,503
当期変動額合計	△2,606	5	－	△910	△3,511	8	△13,368
当期末残高	2,124	△16	341	△910	1,537	101	100,110

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,707	8,286
減価償却費	2,374	1,965
減損損失	54	－
貸倒引当金の増減（△）	△355	△2,482
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	379	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,528
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	72	35
資金運用収益	△30,198	△29,866
資金調達費用	1,458	1,469
有価証券関係損益（△）	△3,562	△3,541
為替差損益（△は益）	△829	△646
固定資産処分損益（△は益）	37	40
固定資産圧縮特別勘定繰入額	339	－
国庫補助金等受贈益	△351	－
貸出金の純増（△）減	△36,290	△50,165
預金の純増減（△）	△976	25,606
譲渡性預金の純増減（△）	650	300
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△315	△141
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△21	16
コールローン等の純増（△）減	22,149	24,124
商品有価証券の純増（△）減	△272	5
金銭の信託の純増（△）減	1	△2
外国為替（資産）の純増（△）減	△173	△930
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	6
資金運用による収入	30,431	31,012
資金調達による支出	△1,752	△1,565
その他	△3,019	4,324
小計	△12,470	9,407
法人税等の支払額	△281	△1,597
法人税等の還付額	－	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,752	7,991

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,068,609	△716,098
有価証券の売却による収入	991,766	612,932
有価証券の償還による収入	79,865	134,976
国庫補助金等による収入	92	－
有形固定資産の取得による支出	△749	△566
有形固定資産の除却による支出	△7	△23
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△153	△556
無形固定資産の売却による収入	－	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,204	30,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,334	△1,338
少数株主への配当金の支払額	－	△2
自己株式の取得による支出	△16	△15,041
自己株式の売却による収入	147	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△16,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,743	22,476
現金及び現金同等物の期首残高	41,099	29,356
現金及び現金同等物の期末残高	29,356	51,832

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1)　連結子会社　　４社

会社名

八千代サービス株式会社

八千代ビジネスサービス株式会社

株式会社八千代クレジットサービス

八千代信用保証株式会社

（連結の範囲の変更）

平成25年４月１日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2)　非連結子会社

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1)　持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2)　持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3)　持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4)　持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　４社

４．会計処理基準に関する事項

(1)　商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2)　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については原則として連結決算日前１カ月の市場価格等の平均に基づく時価法、時価のある株式以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物 ：６年～50年

その他 ：２年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)　貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は5,118百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)　賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)　睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8)　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異（5,255百万円）：厚生年金基金の代行部分返上に伴い消滅した額及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴い消滅した額を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9)　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(10) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。
(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(12) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,190百万円計上されております。また、繰延税金資産が504百万円増加し、その他の包括利益累計額が910百万円減少しております。
なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)
１．退職給付会計基準等（平成24年５月17日）
(1)　概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
(2)　適用予定日
当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(3)　当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が377百万円増加する予定です。

２．企業結合に関する会計基準等（平成25年９月13日）
(1)　概要
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
(2)　適用予定日
当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(3)　当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 （平成26年３月31日）
4,100百万円

※２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
破綻先債権額	689百万円
延滞債権額	51,413百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
３カ月以上延滞債権額	24百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貸出条件緩和債権額	4,565百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
合計額	56,693百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※６．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 （平成26年３月31日）
17,295百万円

※７．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

当連結会計年度 （平成26年３月31日）
3,500百万円

※８．担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
担保に供している資産	
有価証券	1,133百万円
その他資産	18　〃
計	1,152　〃
担保資産に対応する債務	
預金	448　〃

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有価証券	60,788百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
保証金	1,446百万円

※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
融資未実行残高	358,033百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの	34,487百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

当連結会計年度 （平成26年３月31日）
6,537百万円

※11．有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
減価償却累計額	19,732百万円

※12．有形固定資産の圧縮記帳額

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
圧縮記帳額	780百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（243百万円）

※13．新株予約権付社債は、劣後特約付社債であります。

※14．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

当連結会計年度 （平成26年３月31日）
840百万円

（連結損益計算書関係）

※１．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
貸出金償却	1,328百万円
株式等売却損	71百万円
株式等償却	46百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	42
組替調整額	△4,159
税効果調整前	△4,117
税効果額	1,510
その他有価証券評価差額金	△2,606
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1
組替調整額	8
税効果調整前	7
税効果額	△2
繰延ヘッジ損益	5
その他の包括利益合計	△2,600

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,522,991	－	－	15,522,991	
第Ⅱ種優先株式	1,500,000	－	1,500,000	－	（注）１
合　計	17,022,991	－	1,500,000	15,522,991	
自己株式					
普通株式	716,089	13,674	52,517	677,246	（注）３
第Ⅱ種優先株式	－	1,500,000	1,500,000	－	（注）２
合　計	716,089	1,513,674	1,552,517	677,246	

（注）１．第Ⅱ種優先株式の当連結会計年度減少株式数 1,500,000株は、平成25年５月21日付で発行済株式の全株式を消却したものであります。

２．第Ⅱ種優先株式の当連結会計年度増加株式数 1,500,000株は、平成25年５月21日付で発行済株式の全株式を取得したものであり、当連結会計年度減少株式数 1,500,000株は、同日付で全株式を消却したものであります。

３．普通株式の当連結会計年度増加株式数 13,674株は、単元未満株式の買取により取得したものであり、当連結会計年度減少株式数 52,517株は、従業員持株会型信託ＥＳＯＰの導入に伴い第三者割当により信託口へ処分した自己株式のうち当連結会計年度売渡分 52,400株と単元未満株式の売渡による 117株の合計であります。

２．配当に関する事項

(1)　当連結会計年度中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	446	30	平成25年３月31日	平成25年６月28日
	第Ⅱ種優先株式	450	300	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月12日取締役会	普通株式	446	30	平成25年９月30日	平成25年12月４日

（注）　平成25年６月27日定時株主総会の決議に基づく普通株式の配当金の総額には、従業員持株会信託型ＥＳＯＰが所有する株式に対する配当金２百万円を含んでおります。また、平成25年11月12日取締役会の決議に基づく普通株式の配当金の総額には、従業員持株会信託型ＥＳＯＰが所有する株式に対する配当金１百万円を含んでおります。

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成26年６月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	445	利益剰余金	30	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（注）　平成26年６月27日定時株主総会の決議に基づく普通株式の配当金の総額には、従業員持株会信託型ＥＳＯＰが所有する株式に対する配当金０百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金預け金勘定	62,149百万円
譲渡性預け金	△10,000　〃
その他預け金	△316　〃
現金及び現金同等物	51,832　〃

（有価証券関係）

※　連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	△1

２．満期保有目的の債券

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	165,135	169,745	4,609
	地方債	27,037	28,165	1,127
	社債	79,955	82,489	2,533
	外国証券	2,000	2,025	25
	小計	274,128	282,424	8,296
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,000	3,000	－
	地方債	－	－	－
	社債	1,001	1,001	△0
	外国証券	1,000	983	△16
	小計	5,001	4,984	△17
合計		279,130	287,409	8,279

３．その他有価証券

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,949	3,259	1,689
	債券	176,806	175,060	1,745
	国債	49,836	49,789	46
	地方債	24,570	24,295	275
	社債	102,399	100,975	1,423
	その他	12,205	11,914	290
	小計	193,961	190,235	3,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,802	6,315	△513
	債券	142,273	142,564	△291
	国債	90,619	90,807	△188
	地方債	15,081	15,117	△35
	社債	36,573	36,640	△67
	その他	18,530	18,730	△200
	小計	166,606	167,611	△1,004
合計		360,567	357,846	2,721

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,117	122	71
債券	590,233	2,755	12
国債	435,796	1,927	12
地方債	36,663	272	－
社債	117,773	555	－
その他	1,955	157	9
合計	595,307	3,035	93

６．保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

７．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、株式 46百万円であります。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50％以上下落した銘柄について時価が「著しく下落した」と判断し、回復の可能性がないものとして、原則減損処理を実施しております。
また、時価が取得原価の30％以上50％未満下落した銘柄については、発行会社の信用状況や過去１年間の時価平均等を勘案して「著しく下落した」と判断し、回復の見込みがあると判断された銘柄を除き、減損処理をすることとしております。

（セグメント情報等）
ａ．セグメント情報
当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報
当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	23,976	9,146	8,062	41,185

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益のうち連結損益計算書の経常収益の10％以上を占める取引がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	6,736円58銭
１株当たり当期純利益金額	429円43銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	384円96銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	100,110
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	101
（うち第Ⅱ種優先株式の発行価額総額）	－
（うち定時株主総会決議による第Ⅱ種優先株式配当額）	－
（うち少数株主持分）	101
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	100,009
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,845

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	6,366
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
うち定時株主総会決議による第Ⅱ種優先株式配当額	百万円	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,366
普通株式の期中平均株式数	千株	14,825
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	66
うち定時株主総会決議による第Ⅱ種優先株式配当額	百万円	－
うち新株予約権付社債利息（税額相当額控除後）	百万円	66
普通株式増加数	千株	1,885
うち第Ⅱ種優先株式	千株	549
うち新株予約権付社債	千株	1,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		――――

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産が、61円35銭減少しております。

（重要な後発事象）

当行と株式会社東京都民銀行（頭取　柿﨑 昭裕 以下、「東京都民銀行」といい、当行と東京都民銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成26年５月２日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成26年10月１日（以下、「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社東京ＴＹフィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

１．本株式移転による経営統合の経緯・目的

(1)　経営統合の経緯

両行は、平成26年10月１日を目処に株式移転による共同持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいりました。

両行はそれぞれが首都東京に本店を置く地域金融機関としての社会的使命を果たすことで安定的な収益基盤の構築を図ってきた一方で、平成12年に「業務協力の検討に関する覚書」を締結し、以来、ＡＴＭ提携、メール便共載等を実施してきた他、近年では取引先商談会を共催する等、真摯にスピード感を持って課題解決に取り組める信頼関係を長年にわたり築いてまいりました。

他方、首都圏におけるこれからの地域金融を巡る経営環境は、事業所数の減少や少子高齢化が進展する中で人口が減少する時期が近い将来到来することに加え、従来から大手行との競合が激しい市場において、地方の地域銀行による首都圏への本格的な進出が強まる等、競争ステージの変化等により、ますます厳しさを増していくことが想定されます。このような環境下において、両行が地域金融の担い手として一層真価を発揮しながら地域経済の発展に貢献していくためには、規模・質の両面で存在感を発揮できる磐石な経営基盤を確立していくことが重要な経営課題となっております。

そのような中、両行は従来からの業務協力関係を発展させ、両行の経営資源を結集し、首都東京に基盤を置く新たな地域金融グループ（以下、「新金融グループ」といいます。）を形成することが、両行が地盤とする東京都及び神奈川県北東部における地域金融機能の強化に資する有力な経営上の選択肢であるとの共通認識となり、経営統合につき最終的な合意に至りました。

(2)　経営統合の目的

両行は、企業価値を最大化する観点から、両行の地域ブランド力を活かしつつ、統合効果を早期に発揮するために、株式移転による共同持株会社を設立する方式を選択しました。新金融グループのもと、高度なコンサルティング機能の共有、お客さまのニーズに対応した商品・サービスの開発、地公体等との更なる連携強化、重複業務の一体運用等を推進し、お客さま満足度の向上、競争力の向上、経営の効率化等の企業価値向上を通じ、地域社会に貢献してまいります。

２．本株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容

(1)　本株式移転の方法

両行の株主がそれぞれ保有する株式を、平成26年10月１日をもって共同持株会社に移転するとともに、両行の株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割り当てる予定であります。但し、今後の適用法令等の検討を踏まえ、両行協議の上、日程又は統合形態等を変更する場合があります。

(2)　本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	八千代銀行	東京都民銀行
株式移転比率	1	０．３７

（注1）　株式の割当比率

当行の普通株式１株に対して、共同持株会社の普通株式１株を、東京都民銀行の普通株式１株に対して、共同持株会社の普通株式0.37株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定であります。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に１株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し１株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

（注2）　共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：29,225,724株

上記は、当行の平成26年３月31日時点における普通株式の発行済株式総数（15,522,991株）及び東京都民銀行の平成26年３月31日時点における普通株式の発行済株式総数（40,050,527株）を前提として算出しております。但し、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、当行の平成26年３月31日時点における自己株式数（657,846株）及び東京都民銀行の平成26年３月31日時点における自己株式数（1,238,150株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、当行又は東京都民銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成26年３月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

（注3）　単元未満株式の取扱いについて

本株式移転により、１単元（100株）未満の共同持株会社の普通株式（以下、「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける両行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第１項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。また、会社法第194条第１項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能であります。

３．本株式移転の日程

平成25年10月10日（木）	経営統合の検討に関する基本合意書締結（両行）
平成26年３月31日（月）	定時株主総会に係る基準日（両行）
平成26年５月２日（金）	経営統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（両行）
平成26年５月２日（金）	経営統合契約書締結及び株式移転計画作成（両行）
平成26年６月27日（金）（予定）	株式移転計画承認定時株主総会（両行） ※　東京都民銀行においては、定時株主総会と併せて、株式移転計画承認に係る普通株主による種類株主総会を開催する予定です。
平成26年９月26日（金）（予定）	東京証券取引所上場廃止日（両行）
平成26年10月１日（水）（予定）	共同持株会社設立登記日（効力発生日）
平成26年10月１日（水）（予定）	共同持株会社株式上場日

４．本株式移転の当事会社の概要（平成25年12月末時点）

商号	株式会社　東京都民銀行	
事業内容	普通銀行業務	
設立年月日	昭和26年12月12日	
本店所在地	東京都港区六本木二丁目３番11号	
代表者	取締役頭取　柿﨑　昭裕	
資本金	48,120百万円	
発行済株式数	40,050,527株	
総資産（連結）	2,570,378百万円	
純資産（連結）	84,656百万円	
預金残高（単体）	2,406,614百万円	
貸出金残高（単体）	1,824,288百万円	
決算期	３月31日	
業績概要	決算期	25/３月期
	経常収益（連結）	46,951百万円
	経常利益（連結）	3,294百万円
	当期純利益（連結）	2,577百万円

５．本株式移転により新たに設立する会社（共同持株会社）の概要

(1)　商号	株式会社東京ＴＹフィナンシャルグループ （英文表示：Tokyo TY Financial Group,Inc.）
(2)　事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務
(3)　本店所在地	東京都新宿区新宿五丁目９番２号
(4)　代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長　酒井　勲　（現 八千代銀行　取締役頭取） 代表取締役社長　柿﨑　昭裕　（現 東京都民銀行 取締役頭取） 取締役　小林　功　（現 東京都民銀行 取締役会長） 取締役　髙橋　一之　（現 八千代銀行　専務取締役） 取締役　田原　宏和　（現 八千代銀行　専務取締役） 取締役　坂本　隆　（現 東京都民銀行 専務取締役） 取締役　味岡　桂三　（現 東京都民銀行 常務取締役） 取締役　鈴木　健二　（現 八千代銀行　常務取締役） 取締役　佐藤　明夫　（現 東京都民銀行 社外監査役） 取締役　三浦　隆治　（現 八千代銀行　社外監査役） 監査役　多田　和則　（現 八千代銀行　監査役） 監査役　片山　寧彦　（現 東京都民銀行 監査役） 監査役　稲葉　喜子　（現 はやぶさ監査法人 公認会計士） 監査役　東道　佳代　（現 光和総合法律事務所 弁護士 職務上の氏名 黒澤 佳代） 補欠監査役　遠藤　賢治　（現 遠藤法律事務所 弁護士） （監査役 稲葉 喜子の補欠監査役） 補欠監査役　宮村　百合子　（現 辻・本郷税理士法人 税理士） （監査役 東道 佳代の補欠監査役） （注1）取締役佐藤 明夫、三浦 隆治は会社法第２条第15号に定める社外取締役です。 （注2）監査役稲葉 喜子、東道 佳代は会社法第２条第16号に定める社外監査役です。
(5)　資本金	20,000百万円
(6)　資本準備金	5,000百万円
(7)　決算期	３月31日

６．本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みであります。また、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定であります。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	39,680	62,140
現金	22,842	22,878
預け金	16,837	39,261
コールローン	66,967	44,661
買入金銭債権	4,256	2,438
商品有価証券	347	342
商品国債	129	52
商品地方債	218	290
金銭の信託	24	27
有価証券	661,533	628,693
国債	336,906	305,587
地方債	62,129	66,689
社債	229,240	219,929
株式	8,365	13,255
その他の証券	24,891	23,231
貸出金	1,376,879	1,427,267
割引手形	17,986	17,140
手形貸付	22,353	21,971
証書貸付	1,285,852	1,333,093
当座貸越	50,686	55,061
外国為替	2,214	3,145
外国他店預け	1,700	2,551
買入外国為替	138	154
取立外国為替	376	438
その他資産	18,380	4,680
前払費用	30	19
未収収益	3,015	1,839
金融派生商品	233	233
その他の資産	15,101	2,587
有形固定資産	30,883	30,476
建物	8,194	7,864
土地	20,686	20,686
リース資産	138	575
建設仮勘定	148	61
その他の有形固定資産	1,716	1,288
無形固定資産	2,086	1,860
ソフトウエア	1,765	1,590
ソフトウエア仮勘定	31	14
リース資産	26	24
その他の無形固定資産	262	230
繰延税金資産	5,656	6,615
支払承諾見返	5,100	4,215
貸倒引当金	△14,610	△12,378
資産の部合計	2,199,402	2,204,184

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	2,054,622	2,079,102
当座預金	43,515	48,102
普通預金	989,132	1,026,683
貯蓄預金	23,732	22,652
通知預金	1,640	1,862
定期預金	952,009	935,170
定期積金	23,922	22,835
その他の預金	20,670	21,795
譲渡性預金	2,320	3,050
借用金	311	170
借入金	311	170
外国為替	0	7
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	―	7
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	12,170	5,300
未払法人税等	922	576
未払費用	1,350	1,297
前受収益	172	187
従業員預り金	490	533
給付補填備金	17	13
金融派生商品	257	279
リース債務	177	641
資産除去債務	72	29
その他の負債	8,709	1,741
賞与引当金	850	877
退職給付引当金	4,600	4,712
睡眠預金払戻損失引当金	531	566
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,961
支払承諾	5,100	4,215
負債の部合計	2,088,469	2,105,963
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	―	-
利益剰余金	31,101	20,899
利益準備金	5,157	5,425
その他利益剰余金	25,943	15,473
別途積立金	18,200	8,200
繰越利益剰余金	7,743	7,273
自己株式	△1,854	△1,759
株主資本合計	105,904	95,797
その他有価証券評価差額金	4,710	2,098
繰延ヘッジ損益	△22	△16
土地再評価差額金	341	341
評価・換算差額等合計	5,028	2,422
純資産の部合計	110,932	98,220
負債及び純資産の部合計	2,199,402	2,204,184

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	41,906	40,427
資金運用収益	30,140	29,923
貸出金利息	24,132	23,069
有価証券利息配当金	5,245	6,191
コールローン利息	189	144
預け金利息	20	23
その他の受入利息	551	494
役務取引等収益	4,872	4,792
受入為替手数料	2,057	1,950
その他の役務収益	2,815	2,841
その他業務収益	3,851	3,264
外国為替売買益	393	282
商品有価証券売買益	0	－
国債等債券売却益	3,344	2,912
金融派生商品収益	113	68
その他経常収益	3,042	2,448
貸倒引当金戻入益	－	199
償却債権取立益	1,571	717
株式等売却益	182	122
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	1,288	1,408
経常費用	34,777	32,600
資金調達費用	1,460	1,472
預金利息	1,327	1,341
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	1
借用金利息	7	4
新株予約権付社債利息	107	107
金利スワップ支払利息	8	8
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	2,243	2,173
支払為替手数料	418	424
その他の役務費用	1,825	1,749
その他業務費用	－	24
商品有価証券売買損	－	2
国債等債券売却損	－	21
営業経費	27,366	26,753
その他経常費用	3,707	2,177
貸倒引当金繰入額	918	－
貸出金償却	1,853	1,258
株式等売却損	48	71
株式等償却	8	46
その他の経常費用	877	800
経常利益	7,128	7,827

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益	351	0
固定資産処分益	0	0
国庫補助金等受贈益	351	－
特別損失	432	41
固定資産処分損	37	41
減損損失	55	－
固定資産圧縮特別勘定繰入額	339	－
税引前当期純利益	7,047	7,786
法人税、住民税及び事業税	877	1,107
法人税等還付税額	△180	－
法人税等調整額	1,125	553
法人税等合計	1,821	1,660
当期純利益	5,225	6,125

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	43,734	32,922	－	32,922	4,888	14,700	7,703	27,291	△2,066	101,882
当期変動額										
利益準備金の積立					268		△268	－		－
別途積立金の積立						3,500	△3,500	－		－
別途積立金の取崩										－
剰余金の配当							△1,334	△1,334		△1,334
当期純利益							5,225	5,225		5,225
自己株式の取得									△16	△16
自己株式の処分			△81	△81					228	147
自己株式の消却										－
利益剰余金から資本剰余金への振替			81	81			△81	△81		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	268	3,500	40	3,809	212	4,021
当期末残高	43,734	32,922	－	32,922	5,157	18,200	7,743	31,101	△1,854	105,904

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,151	△24	341	2,468	104,351
当期変動額					
利益準備金の積立					－
別途積立金の積立					－
別途積立金の取崩					－
剰余金の配当					△1,334
当期純利益					5,225
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					147
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,558	1	－	2,560	2,560
当期変動額合計	2,558	1	－	2,560	6,581
当期末残高	4,710	△22	341	5,028	110,932

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	43,734	32,922	－	32,922	5,157	18,200	7,743	31,101	△1,854	105,904
当期変動額										
利益準備金の積立					268		△268	－		－
別途積立金の積立										－
別途積立金の取崩						△10,000	10,000	－		－
剰余金の配当							△1,338	△1,338		△1,338
当期純利益							6,125	6,125		6,125
自己株式の取得									△15,041	△15,041
自己株式の処分			12	12					136	148
自己株式の消却			△15,000	△15,000					15,000	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			14,987	14,987			△14,987	△14,987		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	268	△10,000	△469	△10,201	95	△10,106
当期末残高	43,734	32,922	－	32,922	5,425	8,200	7,273	20,899	△1,759	95,797

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,710	△22	341	5,028	110,932
当期変動額					
利益準備金の積立					－
別途積立金の積立					－
別途積立金の取崩					－
剰余金の配当					△1,338
当期純利益					6,125
自己株式の取得					△15,041
自己株式の処分					148
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,611	5	－	△2,606	△2,606
当期変動額合計	△2,611	5	－	△2,606	△12,712
当期末残高	2,098	△16	341	2,422	98,220

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

(1)　代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2)　その他の役員の異動

①　新任取締役候補

取締役　　長岡　光昭（現　執行役員　営業推進第二部長）

取締役　　和田　猛　（現　執行役員　市場金融部長）

取締役　　篠崎　徹　（現　執行役員　本店営業部長）

取締役　　三浦　隆治（現　（非常勤）監査役）

（注）三浦　隆治は、社外取締役の候補者であります。

②　退任予定取締役

取締役　　下田　祐輔

③　新任監査役候補

（常　勤）監査役　　真壁　幹夫（現　執行役員）

（非常勤）監査役　　稲葉　喜子（現　公認会計士）

（注）稲葉　喜子は、社外監査役の候補者であります。

④　退任予定監査役

（常　勤）監査役　　多田　和則（株式会社東京ＴＹフィナンシャルグループ　監査役　就任予定）

（非常勤）監査役　　三浦　隆治（当行　社外取締役　就任予定）

⑤　昇任取締役候補

常務取締役　　笠井　晃　（現　取締役　営業企画・リスク統括部担当、営業統括部長委嘱）

常務取締役　　小林　秀郎（現　取締役　審査・融資管理部担当）

(3)　就退任予定日

平成26年６月27日

株　式　会　社

八　千　代　銀　行

－　平成26年３月期　決算説明資料　－

＜　目　　次　＞

Ⅰ．平成26年３月期決算の概要

１．	損益状況	〔単体〕	・・・・・・	2
		〔連結〕	・・・・・・	3
２．	業務純益	〔単体〕	・・・・・・	4
３．	利鞘	〔単体〕	・・・・・・	4
４．	有価証券関係損益	〔単体〕	・・・・・・	4
	（参考）有価証券の含み損益	〔単体・連結〕	・・・・・・	5
	（参考）保有株式（国内）について	〔単体〕	・・・・・・	6
５．	自己資本比率（国内基準）	〔単体・連結〕	・・・・・・	7
６．	ＲＯＥ・ＯＨＲ		・・・・・・	9
	①ＲＯＥ	〔単体・連結〕	・・・・・・	9
	②ＯＨＲ	〔単体〕	・・・・・・	9
７．	退職給付会計	〔単体〕	・・・・・・	9

Ⅱ．貸出金等の状況

１．	リスク管理債権の状況	〔単体・連結〕	・・・・・・	10
２．	貸倒引当金の状況	〔単体・連結〕	・・・・・・	11
３．	金融再生法開示債権	〔単体・連結〕	・・・・・・	11
４．	金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	・・・・・・	12
	（参考）自己査定と開示基準の比較	〔単体〕	・・・・・・	13
５．	業種別貸出状況等		・・・・・・	14
	①業種別貸出金	〔単体〕	・・・・・・	14
	②消費者ローン残高	〔単体〕	・・・・・・	14
	③中小企業等貸出金残高、比率及び件数	〔単体〕	・・・・・・	14
６．	金融円滑化対応状況	〔単体〕	・・・・・・	15
７．	預金・貸出金の残高	〔単体〕	・・・・・・	15
８．	預金者別預金残高	〔単体〕	・・・・・・	15
９．	預り資産の残高	〔単体〕	・・・・・・	16
10．	預り資産の販売額	〔単体〕	・・・・・・	16

Ⅲ．平成27年３月期業績予想

平成27年３月期業績予想	〔単体〕	・・・・・・	16

Ⅰ．平成26年３月期決算の概要

１．損益状況

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
業務粗利益	1	34,309	△850	35,159
(除く国債等債券損益)	2	31,418	△397	31,815
国内業務粗利益	3	33,724	△658	34,382
(除く国債等債券損益)	4	30,846	△191	31,037
資金利益	5	28,239	△230	28,469
役務取引等利益	6	2,540	86	2,454
その他業務利益	7	2,944	△513	3,457
(うち国債等債券損益)	8	2,877	△467	3,344
国際業務粗利益	9	585	△192	777
(除く国債等債券損益)	10	572	△205	777
資金利益	11	211	2	209
役務取引等利益	12	78	△96	174
その他業務利益	13	295	△98	393
(うち国債等債券損益)	14	12	12	－
経費（除く臨時処理分）	15	26,262	△628	26,890
人件費	16	14,724	△37	14,761
物件費	17	10,367	△577	10,944
税金	18	1,170	△14	1,184
実質業務純益　※注２	19	8,047	△222	8,269
コア業務純益　※注３	20	5,156	231	4,925
①　一般貸倒引当金繰入額	21	－	△1,523	1,523
業務純益	22	8,047	1,301	6,746
(うち国債等債券損益)	23	2,890	△454	3,344
臨時損益	24	△220	△602	382
②　不良債権処理額	25	1,586	△286	1,872
貸出金償却	26	1,258	△595	1,853
個別貸倒引当金繰入額	27	－	604	△604
その他の債権売却損等	28	327	△295	622
(貸倒償却引当費用①＋②)	29	1,586	△1,809	3,395
③　貸倒引当金戻入益	30	199	199	－
償却債権取立益	31	717	△854	1,571
株式等損益	32	4	△121	125
株式等売却益	33	122	△60	182
株式等売却損	34	71	23	48
株式等償却	35	46	38	8
その他臨時損益	36	444	△114	558
経常利益	37	7,827	699	7,128
特別損益	38	△41	40	△81
うち固定資産処分損益	39	△41	△4	△37
税引前当期純利益	40	7,786	739	7,047
法人税、住民税及び事業税	41	1,107	230	877
法人税等還付税額	42	－	180	△180
法人税等調整額	43	553	△572	1,125
法人税等合計	44	1,660	△161	1,821
当期純利益	45	6,125	900	5,225

（参　考）

与信関係費用①＋②－③	46	1,387	△2,008	3,395

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
３．コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

〔連結〕

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

		平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
連結業務粗利益　（注）２	1	35,344	△1,002	36,346
資金利益	2	28,397	△343	28,740
役務取引等利益	3	3,409	△66	3,475
その他業務利益	4	3,538	△592	4,130
営業経費	5	27,147	△601	27,748
貸倒償却引当費用	6	1,658	△1,884	3,542
貸出金償却	7	1,328	△568	1,896
一般貸倒引当金繰入額	8	－	△1,441	1,441
個別貸倒引当金繰入額	9	－	419	△419
その他の債権売却損等	10	329	△295	624
貸倒引当金戻入益	11	146	146	－
償却債権取立益	12	737	△855	1,592
その他の経常損益	13	903	△237	1,140
経常利益	14	8,327	540	7,787
特別損益	15	△40	40	△80
税金等調整前当期純利益	16	8,286	579	7,707
法人税、住民税及び事業税	17	1,276	204	1,072
法人税等還付税額	18	－	180	△180
法人税等調整額	19	633	△532	1,165
法人税等合計	20	1,909	△147	2,056
少数株主損益調整前当期純利益	21	6,377	727	5,650
少数株主利益	22	10	△2	12
当期純利益	23	6,366	728	5,638

（参　考）

その他の包括利益	24	△2,600	△5,168	2,568
包括利益　（注）３	25	3,776	△4,442	8,218

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．連結業務粗利益 ＝（資金運用収益 － 資金調達費用）＋（役務取引等収益 － 役務取引等費用）
＋（その他業務収益 － その他業務費用）
３．包括利益 ＝ 少数株主損益調整前当期純利益 ＋ その他の包括利益

（参考）

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
連結業務純益	8,571	1,152	7,419

（注）　連結業務純益＝連結経常利益－（単体臨時収益－子会社家賃収益）＋単体臨時費用

（連結対象会社数）

（単位：社）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
連結子会社数	4	△1	5
非連結子会社数	－	－	－
持分法適用会社数	－	－	－

（注）　平成25年４月１日付で、株式会社八千代エージェンシーは、八千代サービス株式会社を存続会社として合併したことから、連結の範囲から除外しております。

２．業務純益

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
（１）実質業務純益	8,047	△222	8,269
職員一人当たり（千円）	4,827	△66	4,893
（２）業務純益	8,047	1,301	6,746
職員一人当たり（千円）	4,827	836	3,991
（３）コア業務純益	5,156	231	4,925
職員一人当たり（千円）	3,093	179	2,914

（注）　職員には、取締役を兼務しない執行役員を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人員を採用しております。

３．利鞘

〔単体〕

（単位：％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
（１）資金運用利回（Ａ）	1.40	△0.02	1.42
（イ）貸出金利回	1.66	△0.14	1.80
（ロ）有価証券利回	0.95	0.15	0.80
（２）資金調達原価（Ｂ）	1.33	△0.04	1.37
資金調達利回	0.07	－	0.07
（イ）預金等利回	0.06	－	0.06
（ロ）外部負債利回	1.57	△0.01	1.58
経費率	1.26	△0.05	1.31
（３）総資金利鞘（Ａ）－（Ｂ）	0.07	0.02	0.05

４．有価証券関係損益

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
国債等債券損益	2,890	△454	3,344
国債等債券売却益	2,912	△432	3,344
国債等債券償還益	－	－	－
国債等債券売却損	21	21	－
国債等債券償還損	－	－	－
国債等債券償却	－	－	－

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
株式等損益	4	△121	125
株式等売却益	122	△60	182
株式等売却損	71	23	48
株式等償却	46	38	8

（参考）有価証券の含み損益

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月末含み損益			平成25年３月末含み損益		
		うち含み益	うち含み損		うち含み益	うち含み損
満期保有目的の債券	8,279	8,296	17	9,373	9,392	19
その他有価証券	2,677	3,680	1,003	7,004	7,305	300
うち株式	1,132	1,645	513	1,848	1,925	77
うち債券	1,454	1,744	289	4,383	4,420	37
うちその他	90	290	200	772	958	185
合計	10,956	11,976	1,020	16,377	16,697	319

〔連結〕

①満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成26年３月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
債券	276,130	284,400	8,270	8,271	0
国債	168,135	172,745	4,609	4,609	－
地方債	27,037	28,165	1,127	1,127	－
社債	80,957	83,490	2,533	2,533	0
外国証券	3,000	3,008	8	25	16
合計	279,130	287,409	8,279	8,296	17

②その他有価証券

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成26年３月31日現在）				
	取得原価（償却原価）	連結貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	9,575	10,752	1,176	1,689	513
債券	317,624	319,079	1,454	1,745	291
国債	140,597	140,455	△141	46	188
地方債	39,412	39,652	240	275	35
社債	137,615	138,972	1,356	1,423	67
その他	30,645	30,735	90	290	200
合計	357,846	360,567	2,721	3,726	1,004

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成26年３月31日現在）
その他有価証券	3,666
非上場株式	1,732
その他の証券（組合出資金）	1,934

（参考）保有株式（国内）について

① 保有株式

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期			平成25年３月期	平成25年９月期
		平成25年３月期比	平成25年９月期比		
簿価	12,123	5,606	6,515	6,517	5,608
時価	13,255	4,890	5,775	8,365	7,480
含み損益	1,132	△716	△740	1,848	1,872

② 政策投資株式の売却額

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成25年度下期（10月～３月）			平成24年度下期（10月～３月）	平成25年度上期（４月～９月）
		平成24年度下期比	平成25年度上期比		
簿価	15	15	13	－	2
売却額	15	15	14	－	1

（注）１．政策投資株式とは、当初の取得目的が銀行経営上及び営業推進上政策的に保有する株式を指し、その後、保有目的の変更により、売却時点までに純投資目的の株式等となったものを含んでおります。

２．平成25年度下期は、みなし保有株式（平成20年９月29日付にて実施した退職給付信託の設定により信託した株式）のポートフォリオ変更に伴う売却を実施しておりますが、みなし保有株式は会計上オフバランスとなっているため、含んでおりません。

５．自己資本比率（国内基準）

金融庁告示の改正により、平成26年３月期からバーゼルⅢを踏まえた新しい自己資本比率（国内基準）にて経過措置を適用し算出しております。

なお、平成25年３月期及び平成25年９月期は、従来のバーゼルⅡによる自己資本比率（国内基準）により算出しているため、平成25年３月期比及び平成25年９月期比はしておりません。

〔単体〕

（単位：百万円、％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
（１）自己資本比率（２）÷（３）	9.93	－	－	－	－
（２）単体における自己資本の額	104,323	－	－	－	－
（３）リスク・アセットの額	1,050,219	－	－	－	－
（４）単体総所要自己資本額（３）×４％	42,008	－	－	－	－

〔連結〕

（単位：百万円、％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
（１）連結自己資本比率（２）÷（３）	10.19	－	－	－	－
（２）連結における自己資本の額	107,464	－	－	－	－
（３）リスク・アセットの額	1,054,106	－	－	－	－
（４）連結総所要自己資本額（３）×４％	42,164	－	－	－	－

（注）　自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法及びオペレーショナル・リスクの算出においては基礎的手法を採用しております。

（参考）

〔単体〕

（単位：百万円、％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
（１）自己資本比率（６）÷（７）	－	－	－	11.39	9.98
（２）Tier１比率　（３）÷（７）	－	－	－	10.43	9.16
（３）基本的項目	－	－	－	105,007	92,935
（４）補完的項目	－	－	－	10,244	8,904
（イ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	－	－	－	1,486	1,486
（ロ）一般貸倒引当金	－	－	－	5,758	5,418
（ハ）負債性資本調達手段等	－	－	－	3,000	2,000
（ニ）補完的項目不算入額（△）	－	－	－	－	－
（５）控除項目（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等）	－	－	－	516	643
（６）自己資本（３）＋（４）－（５）	－	－	－	114,735	101,197
（７）リスク・アセット等	－	－	－	1,006,519	1,013,969

〔連結〕

（単位：百万円、％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
（１）自己資本比率（６）÷（７）	－	－	－	11.66	10.25
（２）Tier１比率　（３）÷（７）	－	－	－	10.66	9.40
（３）基本的項目	－	－	－	107,530	95,586
（４）補完的項目	－	－	－	10,696	9,274
（イ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	－	－	－	1,486	1,486
（ロ）一般貸倒引当金	－	－	－	6,210	5,788
（ハ）負債性資本調達手段等	－	－	－	3,000	2,000
（ニ）補完的項目不算入額（△）	－	－	－	－	－
（５）控除項目（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等）	－	－	－	516	643
（６）自己資本（３）＋（４）－（５）	－	－	－	117,710	104,217
（７）リスク・アセット等	－	－	－	1,008,728	1,016,006

６．ＲＯＥ・ＯＨＲ

①ＲＯＥ

〔単体〕

（単位：％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
実質業務純益ベース	8.29	△0.15	8.44
業務純益ベース	8.29	1.50	6.79
コア業務純益ベース	5.31	0.48	4.83
当期純利益ベース	6.31	1.16	5.15

〔連結〕

（単位：％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
当期純利益ベース	6.41	0.95	5.46

※　$\text{ＲＯＥ} = \dfrac{\text{業務純益（又は当期純利益）－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部－期首発行済優先株式数×発行価額})+(\text{期末純資産の部－期末発行済優先株式数×発行価額})\}\div 2} \times 100$

②ＯＨＲ

〔単体〕

（単位：％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
ＯＨＲ	76.54	0.06	76.48

※　$\text{ＯＨＲ} = \dfrac{\text{経　費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

７．退職給付会計

〔単体〕

①退職給付債務残高

（単位：百万円）

		平成26年３月期
退職給付債務	（Ａ）	△24,849
（割引率）		1.40（％）
年金資産	（Ｂ）	18,722
未積立退職給付債務	（Ｃ）＝（Ａ）＋（Ｂ）	△6,127
会計基準変更時差異の未処理額	（Ｄ）	155
未認識数理計算上の差異	（Ｅ）	2,054
未認識過去勤務費用	（Ｆ）	△794
貸借対照表計上額の純額	（Ｇ）＝（Ｃ）＋（Ｄ）＋（Ｅ）＋（Ｆ）	△4,712
前払年金費用	（Ｈ）	－
退職給付引当金	（Ｇ）－（Ｈ）	△4,712

②退職給付費用

（単位：百万円）

	平成26年３月期
勤務費用	772
利息費用	350
期待運用収益	△201
過去勤務費用の費用処理額	△704
数理計算上の差異の費用処理額	1,038
会計基準変更時差異の費用処理額	155
その他（確定拠出年金に係る要拠出額等）	87
退職給付費用	1,497

Ⅱ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
破綻先債権額	601	△364	△341	965	942
延滞債権額	50,523	△9,641	△3,118	60,164	53,641
３ヵ月以上延滞債権額	24	△3	△32	27	56
貸出条件緩和債権額	4,565	△1,160	△1,394	5,725	5,959
リスク管理債権合計	55,714	△11,169	△4,886	66,883	60,600

貸出金残高（末残）	1,427,267	50,388	42,913	1,376,879	1,384,354

（貸出金残高比率）

（単位：％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
破綻先債権額	0.04	△0.03	△0.02	0.07	0.06
延滞債権額	3.53	△0.83	△0.34	4.36	3.87
３ヵ月以上延滞債権額	0.00	－	－	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.31	△0.10	△0.12	0.41	0.43
リスク管理債権合計	3.90	△0.95	△0.47	4.85	4.37

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
破綻先債権額	689	△405	△368	1,094	1,057
延滞債権額	51,413	△9,790	△3,190	61,203	54,603
３ヵ月以上延滞債権額	24	△3	△32	27	56
貸出条件緩和債権額	4,565	△1,160	△1,394	5,725	5,959
リスク管理債権合計	56,693	△11,357	△4,984	68,050	61,677

貸出金残高（末残）	1,427,828	50,166	42,876	1,377,662	1,384,952

（貸出金残高比率）

（単位：％）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
破綻先債権額	0.04	△0.03	△0.03	0.07	0.07
延滞債権額	3.60	△0.84	△0.34	4.44	3.94
３ヵ月以上延滞債権額	0.00	－	－	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.31	△0.10	△0.12	0.41	0.43
リスク管理債権合計	3.97	△0.96	△0.48	4.93	4.45

２．貸倒引当金の状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
貸倒引当金	12,378	△2,232	347	14,610	12,031
一般貸倒引当金	4,984	△774	△434	5,758	5,418
個別貸倒引当金	7,394	△1,458	782	8,852	6,612

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25月３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
貸倒引当金	13,857	△2,482	289	16,339	13,568
一般貸倒引当金	5,352	△858	△436	6,210	5,788
個別貸倒引当金	8,504	△1,624	724	10,128	7,780

３．金融再生法開示債権

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,598	△460	△194	5,058	4,792
危険債権	46,807	△9,545	△3,313	56,352	50,120
要管理債権	4,589	△1,163	△1,427	5,752	6,016
合計（A）	55,995	△11,168	△4,933	67,163	60,928

（単位：百万円、%）

総与信額（B）	1,433,833	48,723	42,836	1,385,110	1,390,997
開示債権比率（A)÷(B)	3.90	△0.94	△0.48	4.84	4.38

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,441	△603	△283	6,044	5,724
危険債権	46,959	△9,595	△3,324	56,554	50,283
要管理債権	4,589	△1,163	△1,427	5,752	6,016
合計（ａ）	56,990	△11,361	△5,034	68,351	62,024

（単位：百万円、%）

総与信額（ｂ）	1,434,410	48,495	42,795	1,385,915	1,391,615
開示債権比率（ａ）÷（ｂ）	3.97	△0.96	△0.48	4.93	4.45

○ 開示債権比率の推移（金融再生法基準）

（単位：%）

	平成20年 ９月期	平成21年 ３月期	平成21年 ９月期	平成22年 ３月期	平成22年 ９月期	平成23年 ３月期
単体ベース	6.53	6.57	6.45	5.97	5.77	4.82
連結ベース	6.71	6.75	6.65	6.09	5.90	4.94

	平成23年 ９月期	平成24年 ３月期	平成24年 ９月期	平成25年 ３月期	平成25年 ９月期	平成26年 ３月期
単体ベース	5.64	5.43	5.11	4.84	4.38	3.90
連結ベース	5.75	5.51	5.21	4.93	4.45	3.97

４．金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期			平成25年３月期	平成25年９月期
		平成25年３月期比	平成25年９月期比		
保全額（C）	47,384	△9,003	△3,363	56,387	50,747
貸倒引当金（D）	7,903	△1,531	614	9,434	7,289
担保保証等（E）	39,481	△7,471	△3,977	46,952	43,458

（注）　貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

（単位：%）

保全率（C）÷（A）	84.62	0.67	1.33	83.95	83.29

貸倒引当金全額を分子に算入した場合の保全率

92.61	0.95	1.54	91.66	91.07

（参考）自己査定と開示基準の比較

〔単体〕

（単位：百万円）

<table>
<tr><th colspan="2">自己査定基準
（債務者区分）</th><th>引当率％
※１</th><th>金融再生法施行規則基準</th><th>カバー率％
※２</th><th>リスク管理債権開示基準</th></tr>
<tr><td colspan="2">破綻先 643</td><td>100.00</td><td rowspan="2">破産更生債権
及びこれらに準ずる債権
4,598</td><td rowspan="2">100.00</td><td>破綻先債権 601</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質破綻先 3,954</td><td>100.00</td><td rowspan="3">延滞債権 50,523</td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻懸念先 46,807</td><td>28.00</td><td>危険債権
46,807</td><td>85.80</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要注意先
265,478</td><td>要管理先
5,715</td><td>14.43</td><td rowspan="2">要管理債権
4,589</td><td rowspan="2">57.20</td><td>３ヵ月以上延滞債権 24</td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他
要注意先
259,762</td><td rowspan="2">0.42</td><td>貸出条件緩和債権 4,565</td></tr>
<tr><td colspan="2">正常先
1,116,949</td><td>0.05</td><td>正常債権
1,377,838</td><td></td><td></td></tr>
</table>

※　１．破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する引当率は、債権額のうち未保全額に対する引当率であります。ただし、破綻懸念先については一部ＤＣＦ法を用いて引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。

また、要管理先、要注意先及び正常先に対する引当率は、債権額に対する引当率であります。ただし、要管理先及び要注意先については一部ＤＣＦ法を用いて引当額を計算している先があり、当該先に対する適用引当率は上記記載の引当率とは異なります。

なお、上記記載の債権額のうち約182億円については、ＤＣＦ法を用いて引当額を計算しており、適用引当率は未保全額に対し、平均55％程度の引当を実施しております。

※　２．カバー率 ＝（保全額 ＋ 引当額）÷ 開示債権額

〈自己査定〉

金融機関が保有する資産を個別に検討して、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することにより、信用リスクを適切に把握し、管理していくための手段であるとともに適正な償却・引当を行うための準備作業であります。

〈債務者区分〉

１．正常先

業況が良好であり、且つ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

２．要注意先

貸出条件・履行状況に問題がある債務者、業況が低調な債務者、及び財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

３．破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

４．実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

５．破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金

〔単体〕

（単位：百万円、％）

	平成26年３月期				平成25年３月期		平成25年９月期	
	残高	構成比	平成25年３月期比	平成25年９月期比	残高	構成比	残高	構成比
国内業務部門	1,427,267	100.00	50,390	42,913	1,376,877	100.00	1,384,354	100.00
製造業	121,511	8.51	1,133	△2,925	120,378	8.74	124,436	8.99
農業，林業	92	0.01	△31	△15	123	0.01	107	0.01
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	△0	－	0	0.00	－	－
建設業	82,027	5.75	2,076	2,440	79,951	5.81	79,587	5.75
電気・ガス・熱供給・水道業	4,977	0.35	89	△43	4,888	0.36	5,020	0.36
情報通信業	22,860	1.60	5,296	5,762	17,564	1.28	17,098	1.24
運輸業，郵便業	36,027	2.53	4,022	△79	32,005	2.32	36,106	2.61
卸売業，小売業	123,223	8.63	1,035	945	122,188	8.87	122,278	8.83
金融業，保険業	99,524	6.97	23,428	19,988	76,096	5.53	79,536	5.75
不動産取引業(注)	127,404	8.93	5,095	5,515	122,309	8.88	121,889	8.80
不動産賃貸業等(注)	245,077	17.17	6,408	4,664	238,669	17.33	240,413	17.37
物品賃貸業	28,439	1.99	257	△550	28,182	2.05	28,989	2.09
各種サービス業	115,174	8.07	5,369	376	109,805	7.97	114,798	8.29
地方公共団体	54,945	3.85	△1,918	2,286	56,863	4.13	52,659	3.80
その他	365,978	25.64	△1,871	4,551	367,849	26.72	361,427	26.11
国際業務部門	－	－	△1	－	1	100.00	－	－
卸売業，小売業	－	－	△1	－	1	100.00	－	－
合計	1,427,267	——	50,388	42,913	1,376,879	——	1,384,354	——

（注）　不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

②消費者ローン残高

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期			平成25年３月期	平成25年９月期
		平成25年３月期比	平成25年９月期比		
消費者ローン残高	329,432	8,981	7,088	320,451	322,344
うち住宅ローン残高	316,213	9,400	7,042	306,813	309,171
うちその他ローン残高	13,219	△419	47	13,638	13,172

③中小企業等貸出金残高、比率及び件数

〔単体〕

（単位：百万円、％、件）

	平成26年３月期			平成25年３月期	平成25年９月期
		平成25年３月期比	平成25年９月期比		
中小企業等貸出金残高Ａ	1,148,944	17,474	20,343	1,131,470	1,128,601
総貸出残高Ｂ	1,427,267	50,388	42,913	1,376,879	1,384,354
中小企業等貸出金比率Ａ÷Ｂ	80.49	△1.68	△1.03	82.17	81.52
中小企業等貸出先件数Ｃ	64,471	△2,205	△864	66,676	65,335
総貸出先件数Ｄ	64,760	△2,174	△849	66,934	65,609
中小企業等貸出先件数比率Ｃ÷Ｄ	99.55	△0.06	△0.03	99.61	99.58

（注）　中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

６．金融円滑化対応状況

〔単体〕

（単位：件、百万円）

平成26年３月末	お客さまが中小企業者および個人事業主の場合		お客さまが住宅資金借入者の場合	
	債権数	債権額	債権数	債権額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	21,524	545,132	1,342	25,323
実行にかかる貸付債権	19,531	503,083	1,096	20,742
謝絶にかかる貸付債権	628	13,917	84	1,669
審査中の貸付債権	355	7,510	25	464
取下げにかかる貸付債権	1,010	20,620	137	2,447

（注）　上記における実績は、中小企業金融円滑化法の施行日（平成21年12月４日）から平成26年３月末までの累計実績であります。

７．預金・貸出金の残高

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期			平成25年３月期	平成25年９月期
		平成25年３月期比	平成25年９月期比		
預金　（末残）	2,079,102	24,480	1,028	2,054,622	2,078,074
東京都	1,137,646	10,668	△1,752	1,126,978	1,139,398
神奈川県	926,556	13,956	3,071	912,600	923,485
その他	14,899	△144	△291	15,043	15,190
預金　（平残）	2,065,730	24,104	2,592	2,041,626	2,063,138
貸出金　（末残）	1,427,267	50,388	42,913	1,376,879	1,384,354
東京都	953,324	43,755	38,696	909,569	914,628
神奈川県	467,991	6,193	3,866	461,798	464,125
その他	5,952	441	352	5,511	5,600
貸出金　（平残）	1,384,518	44,822	19,724	1,339,696	1,364,794

（注）　譲渡性預金を除いております。

８．預金者別預金残高

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期			平成25年３月期	平成25年９月期
		平成25年３月期比	平成25年９月期比		
個人	1,674,557	17,779	8,381	1,656,778	1,666,176
法人	396,437	29,628	10,598	366,809	385,839
その他	8,107	△22,926	△17,951	31,033	26,058
合計	2,079,102	24,480	1,028	2,054,622	2,078,074

（注）　譲渡性預金を除いております。

９．預り資産の残高

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年９月期比	平成25年３月期	平成25年９月期
預り資産	192,024	△31	1,501	192,055	190,523
投資信託	46,474	3,885	3,629	42,589	42,845
公共債	72,293	△8,612	△5,524	80,905	77,817
生命保険	73,256	4,696	3,397	68,560	69,859

10．預り資産の販売額

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成25年度下期（10月～３月）	平成24年度下期比	平成25年度上期比	平成24年度下期（10月～３月）	平成25年度上期（４月～９月）
預り資産	21,961	△909	580	22,870	21,381
投資信託	12,665	4,867	1,674	7,798	10,991
公共債	8,015	4,365	2,046	3,650	5,969
生命保険等	1,280	△10,141	△3,140	11,421	4,420

Ⅲ．平成27年３月期業績予想

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成27年３月期（見込み）
コア業務純益	6,000
業務純益	7,600
経常利益	7,700
当期純利益	5,700

（注）　コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券損益